

自然と調和が生み出す Liveable Well-Being City 加古川

兵庫県加古川市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	本市は兵庫県播磨地域の東部に位置し、北部の自然豊かな丘陵地と、南部の臨海部が調和する都市である。市内は加古川の水の恵みを受けて発展し、中央部や南部では商業・サービス業が集積している。交通の便が非常に良く、大阪市や神戸市、姫路市へのアクセスも良いことから、近郊都市のベッドタウンとしての機能も担っている。2015年をピークに人口減少が進んでおり、定住人口の増加に向けて、「駅前のにぎわい」と「余暇を楽しむ場所」の創出が喫緊の課題となっている。	2. 関連するゴール 
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	若い世代の転出超過を改善するため、JR加古川駅周辺から加古川河川敷までのエリアを活用し、子育て世代が集まり、自然を身近に感じながら、自分らしく過ごすことができる都市空間を形成する。さらに、エリアの回遊性を高めることで、人の往来を生み出し、ひと・まち・自然が一体となった、持続可能なまちを実現する。	
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 【みとろフルーツパークリニューアル整備の取組】 広場やレストラン、植物ショップ、屋内公園のリニューアルを実施。キャンプやグランピング、ドッグランの開設等グランドオープンに向けた整備を行った。 【空き店舗等を活用した賑わい創出支援の取組】 空き店舗補助金の制度の対象を飲食・小売業のみから生活関連サービス業等を加え、新規出店を促進し、地域の商業・サービス業の更なる活性化を図った。 【ゼロカーボンパートナーシップ制度の創設】 温室効果ガス排出量の削減に向けて主体的に取り組む事業者と協定を締結し、共に連携して、脱炭素に向けた取組を進めている。	6. 取組成果 【みとろフルーツパークリニューアル整備の取組】 リニューアル後の施設を利用し、SDGsフォーラムの開催を実施。自然の魅力を感じることのできる環境で、地元企業、地元高校生、大学生がSDGsの取組を情報発信することでSDGsの推進啓発に寄与することができた。 【空き店舗補助を活用した賑わい創出支援の取組】 JR加古川駅周辺の中心市街地における補助金の交付件数は、2件（2022年）から28件（2023年）に増加し、飲食業や小売業をはじめとした様々な業種の店舗が出店したことにより、駅周辺の賑わい創出に大きく寄与することができた。 【ゼロカーボンパートナーシップ制度の創設】 令和5年度は39社とパートナーシップを締結し、事業者と協力しながらカーボンニュートラルを目指すことで、温室効果ガス排出量の削減に寄与した。	
5. 取組推進の工夫 ゼロカーボンパートナーシップ制度において脱炭素に取り組む企業の支援制度の検討や本市観光大使である俳優の上野樹里氏によるオリジナルロゴマークを作製して里氏に加古川市ゼロカーボンロゴを作製いただき、協定を締結した事業者に提供を行うなど、市内の脱炭素化への機運向上を図った。	7. 今後の展開策 ・加古川河川敷でのかわまちづくり計画の推進（新たな賑わい交流拠点の創出、河川空間のオープン化） ・加古川駅周辺再整備に向けた取組	
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	本市では、Well-Being指標を活用し、市民の幸福感の向上に向けて取り組んでいる。経済・社会・環境のバランスを取った目標を掲げるSDGsの「グローバルな視点」と、個人やコミュニティの生活の質や主観的な幸福感を重視し、「個人やコミュニティの視点」の両輪で事業を展開することで、他地域への普及を目指したい。	

SDGs未来都市等進捗評価シート

2023年度選定

兵庫県加古川市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

加古川市SDGs未来都市計画

特に注力する先導的取組

「水辺×駅周辺」が人をつなぐ 職・住・憩まること創造プロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

加古川市SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

【経済】誰もが活躍し、賑わいを感じられるまち
 【社会】安全・安心に暮らすことができるまち
 【環境】カーボンニュートラルの達成をはじめとした環境と共生できるまち

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	街に活気があると感じる市民の割合【8.3,8.5,8.8】	2022年 21.3 %	— %	2030年 現在地よりプラス	—
2	ひょうご仕事と生活の調和推進認定企業数【8.2,8.3,8.5】	2022年 12 社	2023年度 17 社	2030年 20 社	63%
3	子育てしやすいまちだと感じる市民の割合【5.4】	2021年 50.5 %	2023年度 49.1 %	2030年 当初地よりプラス	97%
4	防犯・交通安全対策の推進に関して満足している市民の割合【3.6,16.1,16.2】	2021年 57.8 %	2023年度 58.9 %	2030年 65.0 %	15%
5	防災対策に取り組んでいる市民の割合【11.5,11. b】	2021年 62.6 %	2023年度 70.5 %	2030年 70.0 %	107%
6	太陽光設備の設置容量【7.3】	2021年 103 千 kW	2023年度 111 千 kW	2030年 180 千 kW	10%
7	家庭系ごみ 1 人 1 日あたり排出量【12.2,12.4,12.5】	2021年 470 g	2023年度 449 g	2030年 445 g	84%
8	地域の自然環境の保全に関して満足している市民の割合【15.1,15.9】	2021年 59.6 %	2023年度 52.4 %	2030年 63.0 %	-212%
9	まちなみの緑化や河川敷の活用に関して満足している市民の割合【15.1,15.9】	2021年 59.6 %	2023年度 57.6 %	2030年 63.0 %	-59%
10	市域の温室効果ガス排出削減割合【13.2,13.3】	2018年▲ 23.7 %	— %	2027年▲ 48.0 %	—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標1：「街に活気があると感じる市民の割合」
・2023年度に市の個別調査の調査項目の見直しにより当該項目を含む調査が実施できなかった。2025年度に実施予定の個別調査に当該項目を盛り込むか、もしくは対象KPIの変更を検討する。
- 指標3：「子育てしやすいまちと感じる市民の割合」
・物価高等の社会情勢の変化もあり、子育てに対する負担感の増、経済的な不安定の増大から、主観的なKPIの数値が低下したと考えられる。引き続き、若い世代が結婚・出産・子育ての希望が叶えられるよう、切れ目のない支援を実施するとともに、その効果を実感できるよう取組のPRや普及啓発に努める。
- 指標4：「防犯・交通安全対策の推進に関して満足している市民の割合」
・防犯に関しては、地域防犯力の向上を目的とした講座の実施や、防犯カメラ設置補助、安全・安心パトロール、わんわんパトロール推進事業の推進、交通安全に関しては、交通安全教室や街頭啓発の増加、高齢者向けの体験型教室の実施により、交通人身事故の4.5%減少がみられる等交通安全意識の向上につながっている。引き続き事業を実施していくとともに、事業実施の成果についても周知できるよう取組の検討を行う。
- 指標6：「太陽光設備の設置容量」
・太陽光設備の設置は進んでいるが、費用面が課題でもありと考えられるため、太陽光発電設置の補助を実施することで、設置容量の向上を図る。
- 指標8：「地域の自然環境の保全に関して満足している市民の割合」
・地域住民と森林との関わりが希薄化し、森林の手入れが行われなくなったことにより、荒廃した里山林が存在している。地域住民の活動組織が主体となった森林整備に対して補助金を交付することで、森林の維持保全を図る。また、市民が森林に触れる機会を提供し、森林への関心を高めるため、森林環境譲与税を活用し、見土呂フルーツパーク及び明神の森内等の保安林の有効活用に向けた取組を進める。
- 指標9：「まちなみの緑化や河川敷の活用に関して満足している市民の割合」
緑化活動や緑地保全に関する市民意識の高揚を図るイベントとして、花とみどりのフェスティバルを開催しているが、新型コロナウイルスの影響により2年間の開催中止や天候不良による来場者数の減少などが影響したと考えられる。令和6年度は参加人数も増加しており、引き続き緑化を推進し、うるおいやすらぎの感じられるまちづくりに取り組む。
また、河川敷の活用については、かわまちづくりにおいてワークショップや社会実験、加古川市協働のまちづくり推進事業補助金による河川敷イベント支援に取り組んでいるところである。今後は、「加古川市かわまちづくり計画」に基づき、新水護岸やイベント広場等のハード整備に取り組むとともに、賑わい交流拠点の整備を進めるなど、かわまちづくりの更なる機運醸成を図る。
- 指標10：「市域の温室効果ガス排出削減割合」
・2023年度の温室効果ガス排出削減実績が判明するには、データ収集と分析に時間がかかるため、当該数値が把握できなかった。指標以外の手法を用いた進捗や効果を図る方法について検討する。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	商業団体等の元気アップの取組	商店街等が実施する賑わいイベント開催回数	2021年 1回	2023年 5回			2025年 4回	133%
2	空き店舗等を活用した賑わい創出支援の取組	空き店舗等活用支援補助金交付額	2021年 1,962,000円	2023年 12,393,000円			2025年 10,000,000円	130%
3	・加古川まつり開催による郷土愛を高める取組 ・観光まちづくりの拠点「みとろフルーツパーク」リニューアル整備の取組	観光客入込数	2021年 1,338,385人	2023年 1,014,725人			2025年 2,500,000人	-28%
4	観光まちづくりの拠点「みとろフルーツパーク」リニューアル整備の取組	観光客入込数	2021年 1,338,385人	2023年 1,014,725人			2025年 2,500,000人	-28%
5	女性の力が十分に発揮できる働きやすい環境整備への取組	女性活躍推進セミナー開催回数	2021年 2回	2023年 4回			9回	44%
6	こども食堂を拠点とした子どもの居場所づくりの推進への取組	こども食堂の件数	2022年度 9件	2023年 12件			2025年 12件	100%
7	育児における保護者の孤立防止への取組	ファミリーサポートセンター新規会員数	2021年度 119人	2023年 197人			2025年 360人	32%
8	デジタル技術を活用した見守りサービスの普及への取組	見守りサービス加入者数	2021年 1,525人	2023年 1,880人			2025年 2,740人	29%
9	交通事故発生件数ゼロに向けた交通安全対策の推進	交通安全教室の開催件数	2021年 49回	2023年 74回			2025年 110回	41%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
10	電動車等の普及など脱炭素型ライフスタイルへの転換	エコ暮らし相談会での相談者数	2021年 90人	2023年 87人			2025年 120人	-10%
11		市民向け説明会・出前講座・早朝啓発実施回数	2021年 9回	2023年 10回			2025年 9回	111%
12	生物多様性の保全対策の充実	自然観察会・生物多様性に関するセミナー開催回数	2021年 3回	2023年 3回			2025年 3回	100%
13	親水空間を活用したイベント当の開催	加古川河川敷を活用した取組件数	2021年 53件	2023年 43件			2025年 120件	36%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

ステークホルダーをつなぐプラットフォームの実現に向けた取組を実施。

●SDGs登録制度の導入に向けた検討

市オリジナルロゴマーク使用届出制度からの昇華も含めた、制度の運用方法や登録基準について検討を行った。

●SDGsフォーラムの開催

地域内外のステークホルダーへの情報発信の一環として、SDGsに関する取組や成果を共有する場を設けた。市、民間企業、大学生、高校生等が登壇し、SDGsの機運醸成と参加促進を図った。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標3・4：「観光客入込数」

Instagramやホームページ、YouTubeなどを活用して効率的に情報発信を行うとともに、高御位山や升田山、見土呂フルーツパークなどの自然観光資源を活用する。また、観光大使の活動を通じて地域の魅力発信を図る。なお、観光地点が少ない加古川では、交流人口を指標として検討し、次期観光まちづくり戦略で具体的な取組を検討する必要がある。

●指標5：「女性活躍推進セミナー開催回数」

セミナー実施により、女性の活躍推進やワーク・ライフ・バランスの重要性について啓発することができた。引き続き事業を継続して実施していく。

●指標7：「ファミリーサポートセンター新規会員数」

2025年の目標値に対して概ね達成できるペースで推移している。毎年着実に会員数は伸びており、活動件数も増加しているため、引き続きファミリーサポートセンターの周知を行い、新規会員の増加を図る。

●指標8：「見守りサービス加入者数」

見守りサービスの普及啓発に取組んでいる結果、着実に加入者数は増加してきている。引き続き、普及啓発を実施し、加入者の増加を図る。

●指標9：「交通安全教室の開催件数」

交通安全教室の開催回数は着実に増加しており、また街頭啓発活動の件数も増えてきている等、市民の交通安全意識の向上に向けた取組を実施できている。引き続き、実施回数の増加に向けて取組を進めていく。

●指標10：「エコ暮らし相談会での相談者数」

・微減とはなったが、実際には横ばいの状態である。市民活動団体や事業者等と連携し、より多くの市民参画を促しながら、環境教育啓発のさらなる活性化を図り、脱炭素型ライフスタイルへの興味関心を持ってもらえるような取組を推進する。

●指標13：「加古川河川敷を活用した取組件数」

目標値に向けて着実に事業の実施に取組めており、引き続き河川敷を活用した取組を進めていく。

（4）有識者からの取組に対する評価

・ひと・まち・自然が一体となったまちづくりが進むことで、誰もが幸せを感じながら住み続けられるまちが実現を目指している。社会のKPI指標に、子育てしやすいまちだと感じる市民の割合、防犯・交通安全対策の推進に関して満足している市民の割合を掲げており、市民満足度を上げるには、事業からの市民参加、そして市民の意見を反映した政策づくりが不可欠である。

・目標値は下回っているものの、子育てしやすいと感じている市民の割合は高いと思われる。

2. 特に注力する先導的取組

(1) モデル事業又は取組名

「水辺×駅周辺」が人をつなぐ 職・住・憩まるごと創造プロジェクト

(2) モデル事業又は取組の概要

20～44歳とその子どもたちの定住を促進するため、加古川河川敷から加古川駅周辺までのエリアにおいて、子育て世代を中心に心地よく過ごせるサードプレイスを創造する。また、当エリアを拠点に地域資源やデジタル技術を活用しつつ、三側面の取組を一体的に展開することで、職・住・憩が充実した持続可能なまちを実現する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 加古川市創業支援ネットワーク等との連携による創業支援	●創業スタートアップ支援 ●女性活躍セミナーの開催	女性の創業者数	2021年 13人	2023年度 33人			2025年度 16人	667%
【社会】 ②-1 デジタル技術を活用した高度化見守りカメラの設置	●ICT技術を活用した安全安心まちづくり推進事業	刑法犯認知件数	2021年 1,433件	2023年度 1,752			2025年度 1,149件	-112%
		交通人身事故発生件数	2021年 1,013件	2023年度 907			2025年度 616件	27%
【環境】 ③-4 ライフスタイルの脱炭素課の促進 ③-5 事業者とのゼロカーボンパートナーシップ協定の締結による省エネ改修の推進	●電動車等普及促進事業 ●省エネ家電普及促進事業 ●ゼロカーボンパートナーシップ事業	市域の温室効果ガス排出削減割合	2018年度 ▲23.7%	2023年度 -%			2025年度 現在より削減割合の上昇	-

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標2「刑法犯認知件数」
 - ・コロナ禍により、全国的に減少していたが、コロナウイルス感染症の影響が落ち着いたことで増加傾向となった。刑法犯認知件数については、自転車盗や特殊詐欺被害等が挙げられるが、警察や関係機関と連携のうえ、刑法犯認知件数減少に向けた啓発強化を図る。令和6年度は特殊詐欺対策として自動録音電話機等の購入に係る費用の補助を実施しているほか、自転車盗を減らす取組として、市内の中学校・高校へ施錠を呼びかける啓発チラシの配付や市内商業施設での街頭啓発を実施しているところである。
- 指標3：交通人身事故発生件数
 - ・交通事故の件数は着実に減少してきており、引き続き、高度化見守りカメラによる交通事故の未然防止や交通安全教室や街頭啓発により安全意識の向上を図っていく。
- 指標4：「市域の温室効果ガス排出削減割合」
 - ・2023年度の温室効果ガス排出削減実績が判明するには、データ収集と分析に時間がかかるため。指標以外の手法を用いた進捗や効果を図る方法について検討する。

2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

子育て世代が集いつながり笑顔あふれるサードプレイス創造事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

加古川河川敷や加古川駅周辺の空間を活用し、子どもや子育て世代が集い、つながるサードプレイスを創造することで、様々な人との関わりや豊かな自然の中で子どもたちを育む環境を構築する。さらに、イベントの実施や鉄道事業者等との連携による魅力発信を通じて更なる賑わいづくりや市民のシビックプライドの醸成を図る。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<ul style="list-style-type: none">●(一社)加古川観光協会と連携した地元の特産品（加古川和牛・靴下・加古川パスタ）・ご当地グルメ（かつめし）のプロモーション●中小企業とのゼロカーボンパートナーシップの締結による省エネ改修の推進	<ul style="list-style-type: none">●中心市街地におけるデジタル技術を活用した高度化見守りカメラの設置●犯罪の発生抑止や交通事故の防止●認知症高齢者や児童の見守り●デジタル田園都市国家構想推進交付金の活用によるスマートシティの推進●加古川河川敷の「わくわくエリア」創出●にぎわい交流拠点（カフェ・トイレ等）、遊具の整備	<ul style="list-style-type: none">●総合警備保障株式会社・株式会社オーシャンブルースマートとの協働によるコミュニティサイクルの普及促進●加古川河川敷の水辺を生かした環境学習の推進

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 地元でとれる食材を使った料理を食べたと回答した市民の割合	2022年度 57.6 %	2023年度 — %			2025年度 現在地よりプラス %	—
2	【環境→経済】 ゼロカーボンパートナーシップ締結事業者数	2022年度 0 社	2023年度 39 社			2025年度 100 社	39%
3	【経済→社会】 街に活気があると思うと回答した市民の割合	2022年度 21 %	2023年度 — %			2025年度 現在地よりプラス %	—
4	【社会→経済】 加古川駅北自動車整理場ポートを発着するシェアサイクルの利用回数	2022年度 120 回	2023年度 2,038 回			2025年度 利用回数増加	1698%
5	【社会→環境】 シェアサイクルによるCO2削減	2022年度 66.3 -CO2/年	2023年度 827 -CO2/年			2025年度 削減量増加	0 1248%
6	【環境→社会】 まちに誇りや愛着を感じる市民の割合	2022年度 66.8 %	2023年度 69.8 %			2025年度 現在値よりプラス	0 104%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

●SDGsフォーラムの開催
地域内外のステークホルダーへの情報発信の一環として、SDGsに関する取組や成果を共有する場を設けた。市、民間企業、大学生、高校生等が登壇し、SDGsの意識向上と参加促進を図った。

2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

サードプレイス創造に向けた取り組みとして、加古川河川敷でのイベントや、駅周辺の公共空間を活用した社会実験を通じて、各拠点の魅力を高める取り組みとその検討を進めることができたが、拠点同士を結ぶウォークアブルな空間の創出が課題となっている。その中で、シェアサイクルの利用回数が大幅に増加していることは、ポジティブな要素と考えており、今後のウォークアブルな空間創出に向けた仕掛けづくりの参考としたい。

●指標1：「地元でとれる食材を使った料理を食べたと回答した市民の割合」

・2023年度に市の個別調査の調査項目の見直しにより当該項目を含む調査が実施できなかった。2025年度に実施予定の個別調査に当該項目を盛り込むか、もしくは対象KPIの変更を検討します。

●指標2：「ゼロカーボンパートナーシップ締結事業者数」

制度を開始1年目で39社が締結する等目標100社に対し、着実に進展しています。引き続き、ゼロカーボンパートナーシップの意義を広め、地域の事業者との連携を強化していく。

●指標3：「街に活気があると感じる市民の割合」

・2023年度に市の個別調査の調査項目の見直しにより当該項目を含む調査が実施できなかった。2025年度に実施予定の個別調査に当該項目を盛り込むか、もしくは対象KPIの変更を検討します。

（7）有識者からの取組に対する評価

・シェアサイクルの利用増は印象的である。

・20～44歳と子どもの定住促進に向け、加古川エリアにサードプレイスの整備、地域資源やデジタル技術を活用等により職・住・憩が充実した持続可能なまちを実現しようとしている。この視点は、非常に有効であり、早期の実現が待たれる。